

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 20.2.12 第 169 回国会第 6 号

2月12日、第6回の委員会が開かれました。

- 1 平成 20 年度一般会計予算  
平成 20 年度特別会計予算  
平成 20 年度政府関係機関予算
- ・福田内閣総理大臣、鳩山法務大臣、高村外務大臣、額賀財務大臣、渡海文部科学大臣、舛添厚生労働大臣、若林農林水産大臣、甘利経済産業大臣、冬柴国土交通大臣、鴨下環境大臣、石破防衛大臣、町村国務大臣（内閣官房長官）、泉国務大臣（国家公安委員会委員長）、岸田沖縄及び北方対策担当大臣、渡辺国務大臣（金融担当大臣）、大田国務大臣（経済財政政策担当大臣）、政府参考人及び清土衆議院調査局長に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

## 田 野 瀬 良 太 郎君（自民）

- ・優秀な理系志望の高校生は医学部を志望する傾向にあるが、科学技術の方面へも分散を図っていくような施策が必要ではないか。
- ・教師のやる気を起こさせるためには、管理職ポストの増大や校長へ人事権を付与するなどの施策が有効ではないか。
- ・少人数学級制度を進めることは学力低下へ繋がるとの批判があるが、福田内閣総理大臣はどう考えているか。

## 三 ツ 矢 憲 生君（自民）

- ・取調べの録画・録音を全面的に取り入れた場合、どのような問題があるのか。
- ・「警察捜査における取調べ適正化指針」（平成 20 年 1 月）の内容と取組状況について伺いたい。
- ・裁判員制度開始に向けて、取調べの証拠能力や適正性をどのように担保していくのか。
- ・首都圏空港の整備状況及び羽田空港と成田空港の位置付けはどうなっているか。

## 江 田 康 幸君（公明）

- ・沖縄の在日米軍海兵隊員による未成年者に対する暴行事件の解明と再発防止に向けた福田内閣総理大臣の決意をお聞きしたい。
- ・福田内閣総理大臣がダボス会議で提唱した温室効果ガス削減のセクター別積み上げによる国別総量目標について具体的にはどのような手法によって策定するのか、また、途上国への配慮はどうなっているのか、さらには、世界全体の排出削減の目標との関係はどうなっているのか。

- ・平成17年制度改正により長崎被爆体験者支援事業の医療費給付の支給について被爆体験の記憶の有無が必要となったことにより、当時の記憶がなく制度対象外となってしまった被爆体験者の救済に向けた福田内閣総理大臣の決意をお聞きしたい。

## 馬 淵 澄 夫君（民主）

- ・平成14年の交通の需要推計と実績との間に乖離があることについて冬柴国土交通大臣はどのように考えるか。
- ・平成18年度将来交通需要推計に関する検討業務において新たな交通の需要推計がされているにもかかわらず平成14年の交通の需要推計を基に道路の中期計画を策定している理由はなにか。
- ・平成18年度将来交通需要推計に関する検討業務を行った計量計画研究所との業務請負契約書に同推計を次期社会資本整備重点計画の議論に資すべきである旨の記述があるにもかかわらず、同推計を道路の中期計画の基にしない理由は何か。

## 松 本 剛 明君（民主）

- ・道路の中期計画において、平成18年度将来交通需要推計に関する検討業務という新たな交通の需要推計がありながら平成14年の交通の需要推計を基にした理由は何か。
- ・クラスター爆弾の禁止条約締結を目指すオスロ・プロセスのウェリントン会議が今月開催されるが、我が国はどのような方針で会議に臨むのか。
- ・日本銀行の独立性について福田内閣総理大臣はどのように認識しているか。また、独立とは、財政当局からの独立ということか。
- ・政府は道路特定財源の暫定税率廃止によって国民生活が混乱すると言っているが、これはどのような状況を想定

しているのか。また、暫定税率廃止による経済への影響について、政府は試算を示すべきではないか。

### 前原 誠司君（民主）

- ・人口が減少する中で経済成長を続けるためにはグローバル化への対応などが重要だが、外国資本の受入れについて政府はどう考えているか。また、村上ファンド事件やブルドックソース買収事案に対する司法判決を見て、海外ファンドが我が国市場を閉鎖的と判断したおそれはないか。
- ・日韓FTAをまとめ上げるといふ福田内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・成田空港会社や電源開発（J-POWER）などへの外資の参入に対する規制は、出資規制ではなく行為規制で行うべきではないか。
- ・安倍内閣において進められていた「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」における集团的自衛権等に関する議論や国家安全保障会議（日本版NSC）の設置について、福田内閣ではどのように取り組んでいくのか。

### 川内 博史君（民主）

- ・道路特定財源が支出されている公益法人、特殊会社、人事院の承認を受けた民間企業に再就職している国土交通省出身者は、何人か。
- ・道路の中期計画（素案）の費用便益計算（B/C）の委託先の法人名と当該法人の常勤役員数は何人か、またそのうち国土交通省出身者は何人か。
- ・今年度中に閣議決定される予定の中期計画の案は、いつどのような形で示されるのか。
- ・平成19年度に共用された14路線のうち、現在交通量が、推計交通量を上回っている路線はいくつあるか。
- ・道路特定財源を維持し道路建設に投資するのと道路特定財源を廃止してその分を減税するのでは、どちらが国民生活に良い影響を与えるか試算すべきではないか。

### 穀田 恵二君（共産）

- ・再発防止を徹底するといいながら、沖縄駐留の米軍海兵隊員による暴行事件が繰り返される現状に対する福田内閣総理大臣の認識を伺う。
- ・なぜ道路だけが整備計画において事業費の総額を明示し、特定財源を維持することにこだわるのか。
- ・地域高規格道路は中期計画においてどのような位置付けか。
- ・地域の实情に合わせて道路を作るか補修するかを地域の自主性に任せて決めさせるべきで、それを奪う道路特定財源は一般財源化するべきではないか。

### 保坂 展人君（社民）

- ・沖縄の在日米軍海兵隊員による未成年者に対する暴行事件を受け、同種の事件の再発防止と綱紀粛正を図るよう政府が米軍に対して強く申し入れするべきではないか。
- ・佐世保市における米軍住宅（フィドラーズ・グリーン）を道路特定財源で建設したことは妥当か。
- ・一箇所150億円もの整備費用がかかるものがスマートインターチェンジといえるのか。
- ・道路特定財源で米軍住宅を建設したことや多額の費用が必要なスマートインターチェンジを設置したこと等を踏まえ、道路特定財源の無駄の削減に切り込んでいるといえるのか、福田内閣総理大臣の認識を伺う。

### 下地 幹郎君（国民）

- ・沖縄の在日米軍海兵隊員による暴行事件の再発防止を図るため、日米両国が協力して繁華街をパトロールするべきではないか。
- ・施政方針演説における「国民」「生活者」「消費者」という言葉に対する福田内閣総理大臣の想いを聞かせていただきたい。
- ・道路特定財源の在り方について、各党が考え方を表明しているが、国民が最も支持するのはどの党のものか。
- ・道路特定財源の一部をガソリンの値下げに使うべきではないか。